スロベニア情勢(2013年1月:月報)

在スロベニア日本国大使館

2013年2月

1. 内政

- スロベニア汚職防止委員会が、最大与党民主党党首のヤンシャ首相及び最大野党「積極的なスロベニア」党首のヤンコヴィッチ・リュブリャナ市長の汚職対策法違反を報告した。
- 「市民のリスト」が連立政権離脱を決定し、ヴィラント党首が国民議会議長の職から退いた上、同党所属の財務大臣及び法務・公共行政大臣が辞任の意向を表明した。
- 政府の緊縮財政政策とそれに伴う公務員給与削減に抗議し、10万名の公務員による全国規模のストライキが実施された。

2. 経済

- 一部労働組合が国家ホールディング設立法に対する違憲審査の申し出を行った。
- 2012年1月から11月の期間にスロベニアの民間銀行が生み出した損失について、総額307.2百万ユーロであったことが明らかになった。

3. 外交

- スロベニア政府は、シリア反体制派勢力の「シリア国民連合」を承認した。
- スロベニア政府は、2月11日までにスロベニア・クロアチア国境画定仲裁裁判所への提出が求められていた報告書について、提出の先延ばしを決定した。

1. 内政

I 連立の崩壊

(1) 首相及びリュブリャナ市長の汚職対策法違反

8日、スロベニア汚職防止委員会は、最大与党民主党(SDS)党首のヤンシャ首相及び最大野党「積極的なスロベニア(PS)」党首のヤンコヴィッチ・リュブリャナ市長が汚職対策法に違反していることを報告した。

スロベニアでは、汚職対策法に基づき、公職にある者は現金取引や不動産保有状況等を報告する義務がある。今般、汚職防止委員会は全議会政党党首の資産について調査を行い、SDS党首のヤンシャ首相及びPS党首のヤンコヴィッチ・リュブリャナ市長に資産の不正申告があることを発表した。ヤンシャは2004年から2012年4月の間に累計約21万ユーロの資産の申告漏れが発見された。ヤンシャは2005年の不動産購入に際し10万ユーロの利

益を得ており、右取引が同首相の親族が手がける事業と結びついていることから汚職の疑いが取り沙汰されている。一方、ヤンコヴィッチは2006年から2012年5月の間に累計約240万ユーロの資産の申告漏れが発見された。不正申告が指摘された資産の一部(20万8000ユーロ)はリュブリャナ複合スタジアム施設 Stozice の建設を請け負った Grep 社からの入金であり、右取引についてはヤンコヴィッチをはじめとする関係者数名が現在取り調べを受けている。

ヤンシャは、今回の委員会の報告を全面的に否定し、調査に際し裏で政治的意図が働いていると主張した。ヤンコヴィッチは、同委員会の報告を全面的に否定し、リュブリャナ市政においていかなる不正も行われていない旨強調したが、その後 PS 党首職を“凍結”した。

(2) 「市民のリスト」党の連立政権離脱

汚職防止委員会によるヤンシャ首相の汚職対策法違反の報告を受け、12日、ヴィラント「市民のリスト(DL)」党首はヤンシャ首相の辞任を要求し、10日以内に同首相が辞任しない場合には、DLが連立政権より離脱する旨の最後通牒を突きつけた。22日の最後通牒期限までに、ヤンシャ首相は、辞任もしくは解散総選挙へ向けた信任決議実施の意向を示さなかった。これを受け翌23日、DLは連立政権からの離脱を決定し、同党所属のシュシュテルシツチ財務大臣及びブリチャニツチ法務・公共行政大臣の辞任を発表した。また、ヴィラントDL党首も国民議会議長の職から退く意向を表明した。

今回のDL連立離脱を受け、国民議会における与党議席数は41議席となり過半数(46議席)を下回る事となる。

ヤンシャ首相の汚職対策法違反を巡っては、DLと共に政権与党の年金者党(DeSUS)と人民党(SLS)も首相の辞任を要求しており、連立離脱を示

2. 経済

I 金融・財政問題

(1) 国家ホールディング設立法等を巡る問題

21日、一部労働組合と労働者評議会が共同で、昨年議会で可決された国家ホールディング設立法に対する違憲審査の申し出を行った。同労働組合は、国家ホールディングの監督委員会に労働者代表の枠を設けるよう政府に当該法律の条項変更を求めており、現行法では労働者の参加が保障されていないと主張している。

22日には、野党の社会民主党(SD)が、国家ホールディング設立法及びバッドバンクの設立を規定した銀行安定強化法の個別条項に対する違憲審査の申し出及び当該2法案の施行延期を求める意向であることを発表した。

(2) バッドバンクの設立について

22日、シュシュテルシツチ財務大臣は、銀行の不良債権を買い取るバッドバンクに対して国が発行する担保により、本年の財政赤字が増加し、GDP 比

唆している。DeSUSの連立離脱が決定した場合、2月22日に同党党首のエリヤヴェツ外務大臣を始めとする同党所属の閣僚及び次官が辞任を申し出るとされている。一方、SLSは次の本会議が終了する3月までは連立政権に留まるとされている。

II その他

(1) 公務員によるストライキ

23日、政府の緊縮財政政策とそれに伴う公務員給与削減に抗議し、10万名の公務員による全国規模のストライキが実施された。これにより、全国の大学、学校、幼稚園が閉鎖され、医療機関は緊急のみの対応となった。また、同公務員ストライキに呼応する形で、電気・鉄鋼産業の労働組合を中心とした民間企業の労働者約14000名が賃金引き下げに対しストライキを実施した。

これに対し、シュシュテルシツチ財務大臣及び商工会議所は、労働組合の申し出が合理性に欠けるとし、当該ストライキを批判した。

3%以下に財政赤字を抑えるというEUの目標値を達成できない可能性があることを認めた。昨年可決された銀行安定強化法に基づき、バッドバンクに対して最大40億ユーロの国の担保が当てられる見通し。

(3) 2012年スロベニア民間銀行の損失

24日、スロベニア中央銀行は、2012年1月から11月の期間にスロベニアの民間銀行が生み出した損失について、総額307.2百万ユーロであることを発表した。2011年の同時期の損失101.1百万ユーロから大幅に増加した。減損額及び準備金を合わせると1.01十億ユーロであり、前年比29%の増加となった。

II 各種統計

(1) 失業率

スロベニア統計局によると、2012年11月時点の失業率が12.2%を記録し、前月比0.1%の増加となった。

(2) 平均賃金

スロベニア統計局によると、2012年11月の平均賃金が1035ユーロを記録し、前月比4.9%増、前年比1.8%減となった。

(3) スロベニア企業業績

3. 外交

(1) シリア問題

3日、スロベニア政府は、シリア反体制派勢力の「シリア国民連合」を承認した。政府プレスリリースによると、アサド大統領はもはやシリアを統治し続けることへの正当性を失っているのが明らかである一方、「シリア国民連合」は国際社会との対話における重要かつ信頼できるパートナーとして地位を確立しつつあるとしている。

また、シリア危機に対するスロベニアの立場は変わらないとした上で、今日のシリアの危機的状況に対する責任の大部分は現体制側にあり、暴力と深刻な人権侵害を直ちに止めさせ、人道に対する罪は調査されなければならない旨強調した。さらに、シリア国民連合によるシリア危機の平和的解決、民主的政府の普遍原理、人権の尊重へ向けた取り組み、及び国連安保理による断固たる決議の採択に対して期待が表明された。

スロベニアは、2012年10月、シリア難民保護を目的としたUNHCRのプログラムに6万ユーロを拠出した。また、国連シリア監視団(UNSMIS)へスロベニア軍兵士1名を派遣している。

なお、11日には、スロベニア、アイルランド、デンマーク、オーストリアの4ヶ国外相がシリア問題のICC付託に関する共同書簡に署名した。

(2) 中国国防相のスロベニア訪問

24日、スロベニア医薬品製造会社のクルカ社が2012年業績を発表した。同社によれば、昨年の総収益が1.143十億ユーロで前年比6%増、純益が155百万ユーロで前年比3%増となり、2012年の同社の総収益のうち92%が海外市場で創出された。

9日、梁中国国防相がスロベニアを訪問し、ホイス国防相と両国の軍事協力につき協議するとともに、南東欧及びアジア太平洋地域情勢についても意見交換した。ホイス国防相は会談後の記者会見において、梁国防相より日本との島の領有を巡る問題について歴史及び中国の立場に関する詳細な説明があった旨述べ、スロベニアとしては、同問題は中国と日本の二国間で平和的に解決されるべきとの立場を表明した。同日、梁国防相はヤンシャ首相とも会談し、両国間の経済協力についても意見交換した。

(3) クロアチア国境問題

24日、スロベニア政府は、2月11日までにスロベニア・クロアチア国境画定仲裁裁判所への提出が求められていた報告書について、提出の先延ばしを決定した。期限までに報告書の採択ができなかったのは、今回を含め2回目となる。

ヤンシャ首相は、報告書の採択を先延ばしにした理由について、よく準備できていないためとし、当該報告書は国民議会の外交政策委員会及び本会議でも審議されるべきと主張した。これに対し、エリヤヴェツ外務大臣は、当該報告書は法律家チームと協議を重ねて作成したものであり、専門的によく準備できているとし、ヤンシャ首相の批判を否定した。